

ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド (SMA専用)

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第5期(決算日2023年12月20日)

作成対象期間(2022年12月21日~2023年12月20日)

第5期末(2023年12月20日)	
基準価額	8,525円
純資産総額	157百万円
第5期	
騰落率	△ 6.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての国内籍の投資信託であるノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド 受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、TOPIX(東証株価指数)を対象とした株価指数先物取引を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

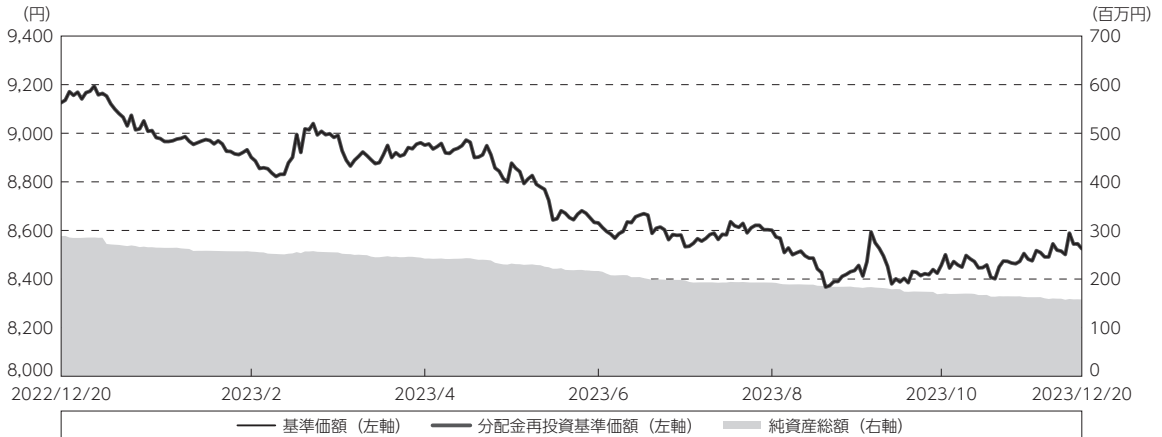


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月21日～2023年12月20日)



期首：9,126円

期末：8,525円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 6.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

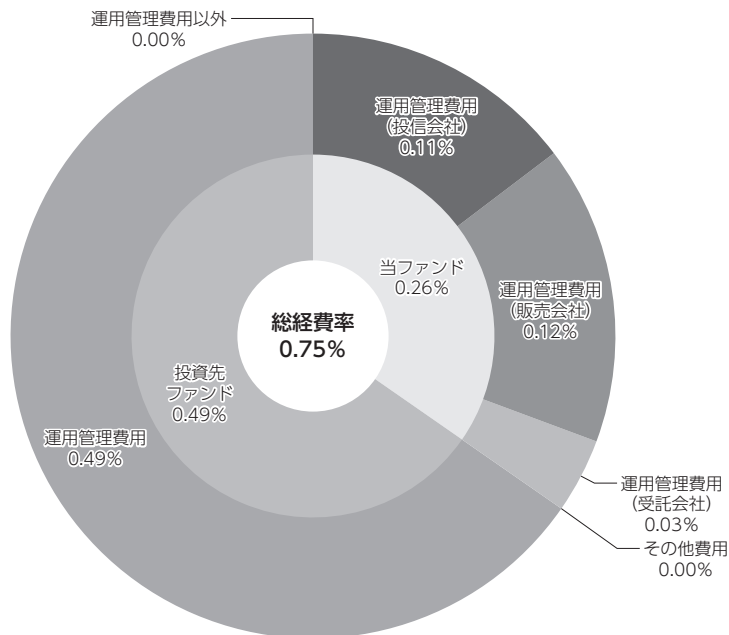
* 基準価額は6.6%の下落

- ・ 基準価額は、期首9,126円から期末8,525円となりました。
- ・ 高位に組み入れた【ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)】受益証券の基準価額が下落しパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなったことに加えて、主要投資対象である【日本成長株投資マザーファンド】受益証券の銘柄選択効果と【野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド】受益証券の銘柄選択効果がともにマイナスに影響しました。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.75%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.75
①当ファンドの費用の比率	0.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月20日～2023年12月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2019年10月4日です。

	2019年10月4日 設定日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日	2023年12月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,969	10,266	9,432	9,126	8,525
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.3	3.0	△ 8.1	△ 3.2	△ 6.6
純資産総額 (百万円)	1	373	797	679	288	157

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年12月20日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

投資環境

(2022年12月21日～2023年12月20日)

- ・ 期初から3月にかけてサービス業の堅調さや、賃金の引き上げなどを背景として、世界的に物価の上昇はコロナ禍以前と比べて速いペースが継続しました。しかし、エネルギー資源をはじめとする素材価格の落ち着いたに伴って、物価の上昇ペースは減速し、各国中央銀行は金融引き締め姿勢を軟化させ始めました。
- ・ 日本は例外的に緩和的な金融政策が維持されており、日米の金利差拡大を受けて円安が進行しました。生産の正常化によって米国における売上が回復した自動車産業や、外国人旅行者の回復によるインバウンド（訪日外国人）需要の盛り上がりなどが日本経済をけん引しました。
- ・ 国内株式市場は日銀が現行の金融緩和策を維持したことが好感され、期初から2月にかけて上昇しましたが、米国地銀の経営破綻や、米国の雇用や景況感などの経済指標が市場予想を下回り景気後退への懸念が高まったことなどから下落しました。その後は円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、米国の利上げ休止観測が広がったことなどを受けて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月21日～2023年12月20日)

[ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド (SMA 専用)]

- ・ [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)] 受益証券及び[野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、期中は投資の中心とする[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)] 受益証券への投資比率を95%以上に維持しました。

[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)]

- ・ 主要投資対象の[日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と[野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑制しました。
- ・ [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と[野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の配分比率は概ね同程度としました。
- ・ 期末の実質的な株式組入比率（先物売り建て含む）は-2.6%としました。

●日本成長株投資マザーファンド**【株式組入比率】**

- ・ 現物株式については、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】**<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄（東証33業種分類）>**

- ①電 気 機 器：半導体製造装置市場においてシェア向上が期待できると判断した東京エレクトロンの買い付けなどを行ないました。

- ②情報・通信業：好調な業績にも関わらず株価が下落したGMOペイメントゲートウェイの買い付けなどを行ないました。
- ③卸 売 業：低価格の食品を武器に業績拡大を継続する神戸物産の買い付けなどを行ないました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①精密機器：業績が低調なHOYAの売却などを行ないました。
- ②輸送用機器：自転車市場の在庫調整により低調な業績が続くシマノの売却などを行ないました。
- ③小 売 業：株価が大きく上昇したファーストリテイリングの売却などを行ないました。

【期末の状況】

<参考指数（TOPIX（配当込み））と比べ多めに投資している主な業種>

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在する情報・通信業、サービス業

<参考指数（TOPIX（配当込み））と比べ少なめに投資している主な業種>

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する輸送用機器、銀行業、卸売業
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品、陸運業

●野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

- ・財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

【期末の状況】

<参考指数（TOPIX（配当込み））と比べ多めに投資している主な業種>

- ・食料品、小売業、情報・通信業など

<参考指数（TOPIX（配当込み））と比べ少なめに投資している、または非保有としている主な業種>

- ・電気機器、輸送用機器、機械など

【野村マネーインベストメント マザーファンド】

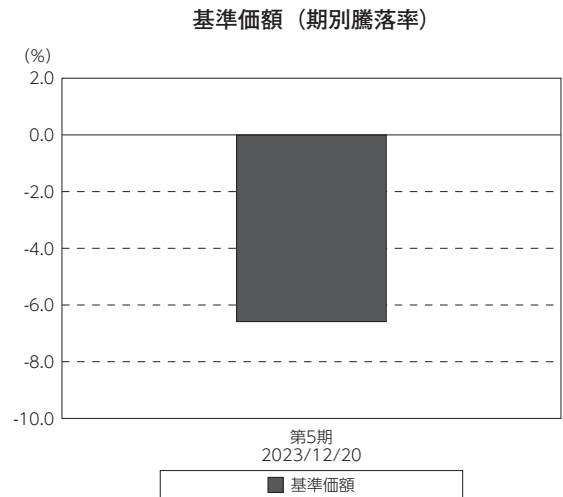
- ・残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月21日～2023年12月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年12月21日～2023年12月20日)

- ・ 収益分配金は基準価額水準等を勘案して見送らせていただきました。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期	
	2022年12月21日～2023年12月20日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	-	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）]

- ・ [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券及び [野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持する方針です。

[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

- ・ 特性の異なる運用手法を組み合わせることで運用戦略の分散を図り、また、実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑えることにより、安定した収益の獲得を目指します。
- ・ [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の配分比率は概ね同程度とする方針です。
- ・ 実質的な株式組入比率（先物売り建て含む）は現状程度の比率を維持する方針です。

●日本成長株投資マザーファンド

- ・ 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄に投資をしていく方針です。

●野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

- ・ 財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。

[野村マネーインベストメント マザーファンド]

- ・ 残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。
- ・ 日銀によるマイナス金利政策のもと、主要投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

お知らせ

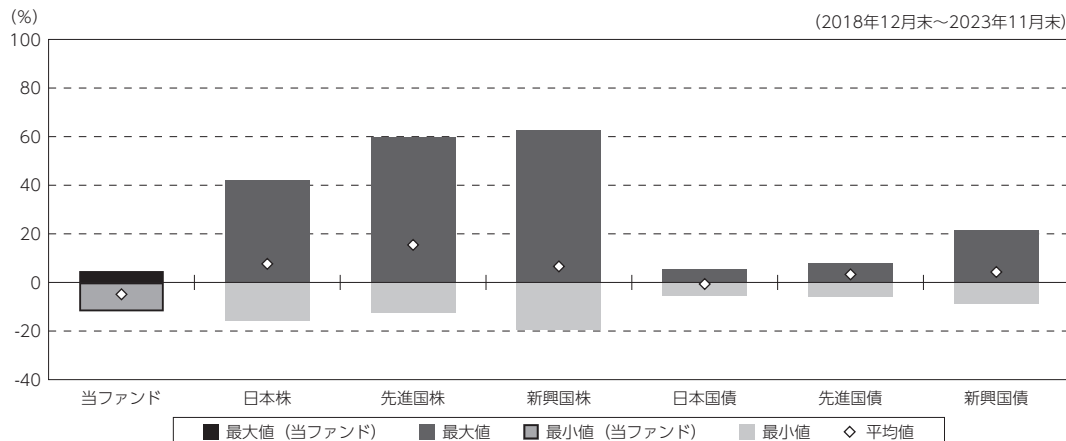
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年10月4日から2029年10月4日までです。	
運用方針	円建ての国内籍の投資信託であるノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状態においては、ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド (SMA 専用)	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	日本成長株投資マザーファンドおよび野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	野村マネーインベストメント マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	円建ての国内籍の投資信託であるノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、株価指数先物取引を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.7	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 11.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 4.9	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間(当ファンドは2020年10月から2023年11月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

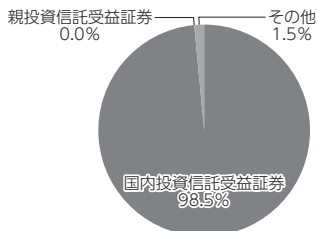
組入資産の内容

(2023年12月20日現在)

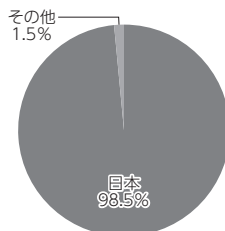
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
ノムラFOfs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	98.5
野村マネーインベストメント マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

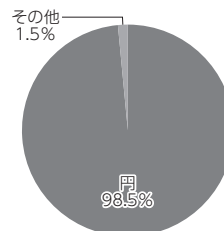
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第5期末
	2023年12月20日
純資産総額	157,982,499円
受益権総口数	185,311,255口
1万口当たり基準価額	8,525円

(注) 期中における追加設定元本額は8,951,316円、同解約元本額は139,628,448円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ FOFs 用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年12月21日～2023年12月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	46 (42) (1) (3)	0.506 (0.462) (0.011) (0.033)
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	6 (4) (2)	0.067 (0.050) (0.018)
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)
合 計	52	0.576

期中の平均基準価額は、9,015円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。
- (注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年12月20日現在)

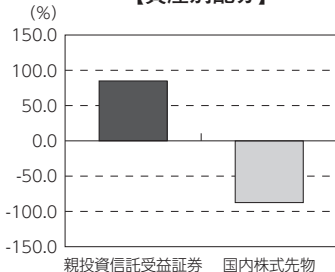
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TOPIX 2403	株式先物(売建)	円	日本	87.5%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

【組入上位ファンド】

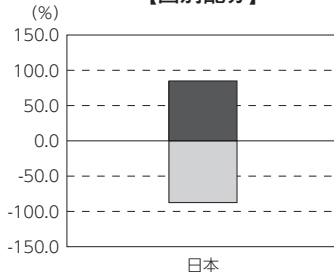
(2023年12月20日現在)

銘柄名	第5期末
	%
日本成長株投資マザーファンド	42.7
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	42.2
組入銘柄数	2銘柄

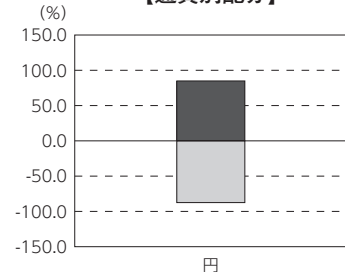
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



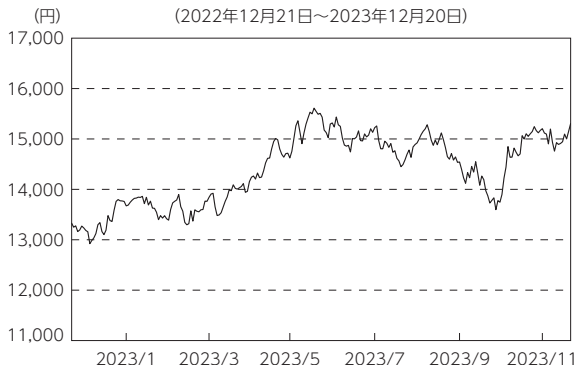
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> 日本成長株投資マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年12月21日～2023年12月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年12月21日～2023年12月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	16 (16)	0.114 (0.114)
合計	16	0.114

期中の平均基準価額は、14,336円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

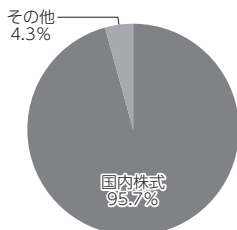
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

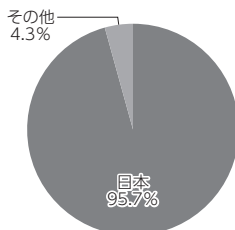
(2023年12月20日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 信越化学工業	化学	円	日本	4.6%
2 GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	円	日本	4.4%
3 キーエンス	電気機器	円	日本	4.2%
4 ユニ・チャーム	化学	円	日本	3.7%
5 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.5%
6 エムスリー	サービス業	円	日本	3.5%
7 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.9%
8 ファーストリテイリング	小売業	円	日本	2.8%
9 ダイキン工業	機械	円	日本	2.8%
10 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.6%
組入銘柄数		65銘柄		

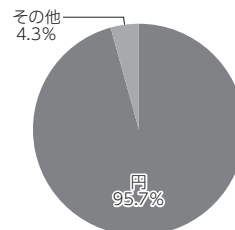
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

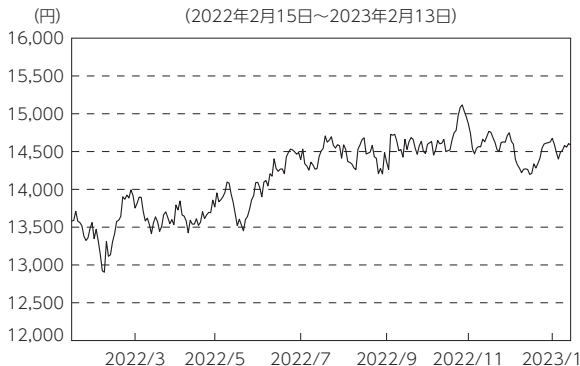
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年2月15日～2023年2月13日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年2月15日～2023年2月13日)

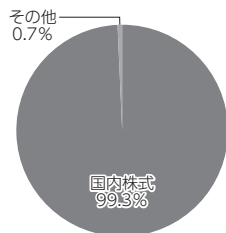
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

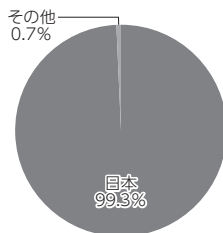
(2023年2月13日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.7
2	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.1
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.1
4	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.0
5	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.9
6	ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	1.8
7	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	円	日本	1.7
8	日本郵政	サービス業	円	日本	1.6
9	キヤノン	電気機器	円	日本	1.5
10	ユニ・チャーム	化学	円	日本	1.4
組入銘柄数			112銘柄		

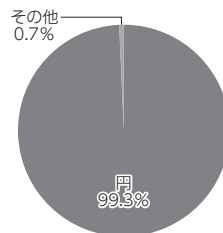
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



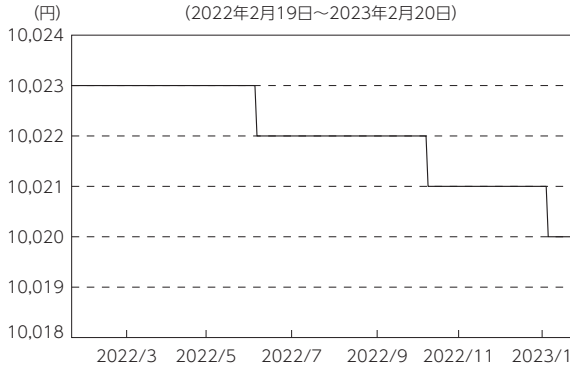
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネーインベストメント マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年2月19日～2023年2月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年2月19日～2023年2月20日)

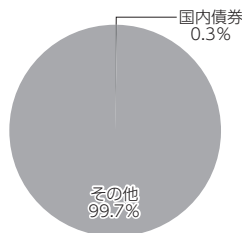
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

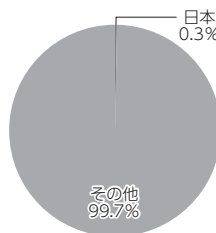
(2023年2月20日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第190回	特殊債	円	日本	0.3
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第197回	特殊債	円	日本	0.0
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			2銘柄		

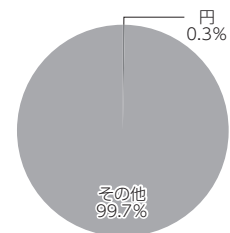
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）